

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第20回） 議事概要

日時：平成28年2月22日（月）15:00～16:30

場所：経済産業省本館17階 国際会議室

議題：（1）今国会提出法案について
（2）「エネルギー革新戦略」について

出席者：

基本政策分科会委員

坂根正弘分科会長（（株）小松製作所相談役）

橘川武郎委員（東京理科大学イノベーション研究科教授）

伊藤麻美委員（日本電鍍工業（株）代表取締役）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー、NPO法人持
続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

辰巳菊子委員（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
常任顧問）

豊田正和委員（（一財）日本エネルギー経済研究所理事長）

西川一誠委員（福井県知事）

増田寛也委員（野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客
員教授）

山名 元委員（原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長、京都大学
名誉教授）

欠席者

秋元圭吾委員（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究
グループリーダー

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授）

志賀俊之委員（日産自動車（株）代表取締役副会長）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

寺島実郎委員（（一財）日本総合研究所理事長）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

経済産業省

吉野資源エネルギー政策統括調整官、日下部資源エネルギー庁長官、高橋資源エネルギー庁次長、藤木省エネルギー・新エネルギー部長、藤井資源・燃料部長、多田電力・ガス事業部長、村瀬総合政策課長

内閣官房

宮原内閣府政策統括官付企画官

文科省

長野研究開発局環境エネルギー課長

農林水産省

土橋食料産業局再生可能エネルギーグループ長

環境省

関谷低炭素社会推進室長

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第20回）議事概要

1. 今国会提出法案について、事務局より説明。

<委員からの主な御意見>

- 再処理等に係る制度について、各主体と国民との間のコミュニケーションがしっかりとできることが重要。
- 再処理問題と同様に、今後電力自由化など、電力事業を取り巻く環境が変化する中で、廃炉のための資金確保が困難になるという問題が生じ得る。海外の事例等を参考に廃炉資金を確保する仕組みの検討が必要。
- 核燃料サイクルにおける高速炉の問題について正面から議論しなければならない。高速炉は、使用済核燃料の有害度の低減等が期待できる技術だが、もんじゅについては先が見えない。

2. エネルギー革新戦略の中間とりまとめについて事務局より説明を行った後、事業者よりI・Tによる需給管理等について説明。

<委員からの主な御意見>

- 自由化後、新規参入によって、エネルギーの有効な利用方法を提案するなどの新たなサービスが生まれ、スマートな省エネルギーの取組に繋がることを期待したい。
- 需要ありきで電源を整備していく時代から、ディマンドサイドのデジタル革命の時代にはいり、需要までコントロールすることが可能になりつつある。再生可能エネルギーや高効率分散型電源が、需要のピークを担えるように、きめ細やかな制御が必要。エネルギー革新戦略の中では、国内の低炭素化と同時に、国際的な展開を図ることが重要であり、その考え方をしっかりと打ち出すべき。
- エネルギー革新戦略は、社会全体の多様な面にわたる変革を行っていかうというもの。国民や事業者、地域などへ情報発信を行い、社会を巻き込んでいくことが大切。
- 原発のリプレイスやLNG電源の位置付け、水素など、次のエネルギー基本計画やエネルギーミックスを想定した議論に入るべきではないか。
- 大規模な電源に分散型の小規模な電源をどうリンクしていくのか、電源システム全体のシステムをどう変えていくのか議論していく必要がある。
- 革新戦略を進めていくにあたり、住宅や自動車など導入に時間が必要なものがあることに注意が必要。投資を促進し続けていくためにも、時間的にしっかりと全体をマネジメントすることが強く求められる。

(以上)